



Contents

年頭のあいさつ・12月定例会審議議案	P2~3
一般質問	P3~9
委員会視察研修報告	P10~11
市民からの投稿・みなさんからの請願	P12

※「ほっとだて」のロゴデザインは、保原高校美術部の生徒さんが作成しました。

五代 伊達宗綱 むねつな (生没年不詳)

四代政依の子とされ、建仁元年(1201)に起きた建仁の乱では、父とともに出陣し、功績をあげたと伝わる。子には伊達基宗(弟という説もあり)がいた。伊達歴代当主の中でも、特に記録に乏しく、早くに家督をゆづったとされる。



伊達市議会
ホームページ



<http://www.city.fukushima-date.lg.jp/site/gikai/>

年頭の

あいさつ

新年おめでとうございます。

市民の皆様には日ごろより市議会に対し、温かいご支援とご協力を賜り、心から感謝を申し上げます。

本年は合併から13年目、3・11東日本大震災から間もなく8年目となります。この間、震災からの早期復興、放射能による問題への対応として除染や市民の健

康管理など様々な対策に取り組んでまいりました。

今後とも議会としましては、議会基本条例の趣旨に基づき、改革に取り組みながら、市民の安心・安全のため、議員一丸となって最大限の努力を傾注してまいりますので、引き続き議会活動にご理解とご協力をお願いいたします。

市民の皆様には、今年一年が幸多いよい年となりますようお祈り申し上げます。

伊達市議会

◆ 12月定例会 議案審議 ◆

会期21日間 11月30日～12月20日

伊達市の

こんなことが決まりました。

12月定例会の議案は34件

専決処分の承認…1件

人事…1件

条例の一部改正…11件

補正予算…12件

その他…7件

議員発議…2件

この中から2つを **Pick up**

※全ての議案名と結果は、伊達市議会ホームページをご覧ください。

Pick up 1

議会委員会の定数を変更

次期一般選挙(平成30年4月)から議員定数26人が22人に変更されることに伴い、伊達市議会委員会条例で定めている委員会の定数を改正しました。

総務生活常任委員会の定数を9人から8人へ、文教福祉常任委員会の定数を8人から7人へ、産業建設常任委員会の定数を9人から7人へ、予算決算常任委員会の定数を26人から22人へ改正しました。

Pick up 2

議会運営委員、福島地方水道用水供給企業団議会議員の欠員補充

議員辞職(1名)に伴う欠員補充のため、議会運営委員の選任及び福島地方水道用水供給企業団議会議員の選挙を行いました。

結果は、次のとおりです。

□ 議会運営委員

菅野 喜明 議員

□ 福島地方水道用水供給企業団議会議員

菅野 與志昭 議員

12月定例会

一般質問では12人の議員が登壇し、市政全般について論戦を展開しました。

問Q 一般質問 答A

一般質問議員と質問項目

■12月5日登壇

近藤 真一

- 介護保険法改正に伴う事項等
- 子育て支援に関わること
- 伊達市地域公共交通網形成計画

中村 正明

- 失望

丹治 千代子

- 特別支援学級
- 再就職を目指す女性のための就職面接会
- 学校における平和教育

八巻 善一

- 新市実施計画主要事業の考え方
- 東京電力福島第一原発事故に伴う損害賠償額
- 過疎、中山間地の人口減少時代の土地問題など

■12月6日登壇

佐藤 実

- スポーツ振興への取り組み
- 新しい公共施設の在り方

佐藤 清壽

- 国民健康保険の広域化
- 広がる学校給食の無料化

菅野 與志昭

- 新たな交通体系(東北中央道)対応

高橋 一由

- 宮崎・早野論文
- 違法に支払われた80万円、旅費の支出等
- 市長未決済で給与を引き上げた、未解決事件

■12月7日登壇

菊地 邦夫

- 伊達市地域歴史資源活用
- 人口減少社会の“まちづくり”

佐々木 彰

- 空家対策
- 伊達市の公共施設の便所

菅野 喜明

- 相馬福島道路と道の駅などの施設整備、霊山高原構想
- 伊達市のふるさと納税
- 豊後高田市の視察を参考にした空き家バンクと移住・定住支援

大條 一郎

- 「健幸都市」の取り組み
- 新婚世帯への支援策
- 「孫育て手帳」の作成と配布

※一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取っていただきますと、録画映像にアクセスできますのでご活用ください。



■介護保険法改正に伴う市の考えを

Q 国は自立支援、重度化防止、地域の助け合いなどをスローガンに地域包括ケアの深化、推進「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現など、自助・共助を国民に強く求める方針を打ち出しています。これらを踏まえた施策は、その中身によっては、公助である介護サービスを受けにくくしてしまうこともできます。市は第7期介護保険事業計画を策定中です。公助の抑制を重点目標にするようなことはないと思いますが、国が示した方向性や方針等、どのように考え、計画に取り込んでいくのか、第6期から第7期計画に大幅な変更や修正等が生じるのか、お示しくください。



近藤 眞一

A お質しのとおり、現在、第7期介護保険事業計画を策定しているところです。今回の法改正により、市町村の保険者機能の抜本強化による自立支援、重度化防止の取り組みが求められていることから、本市においても、今回の計画の中に多職種が参加する個別ケア会議の開催、リハビリ職と連携した介護予防事業に重点的に取り組んでいく計画にしたいと考えています。

保原駅へのエレベーター設置を問う

Q 高齢者、障がいのある方たちが、保原駅を利用しやすくするためのエレベーター設置について、進捗などがあるのかお示しくください。

A 駅の構造上、エレベーターを設置するには、大規模な工事が必要で多額の経費がかかるということから、すぐに対応できないと阿武隈急行からは聞いているところです。今後どのような方法があるか、県や国などの支援があるかどうかも含めて、協議をしていきたいと考えています。



■失望



中村 正明

Q 間もなく、市長は4年間の任期を終える。市民との約束、市民が願う、求め続けてきたCエリア除染は、市政に反映されることはなく、叶えることはできませんでした。どうして成し遂げることができなかったのか、その責任は極めて重い。仁志田市長の見解を伺います。

A 議員のお質しでは、何もやっていないようなお話しですが、Cエリア除染も、不安に思っている人がいるので、一軒一軒訪問して必要な除染は行い、納得していただくことに努力してきました。

Q 4年前の選挙に掲げた「市民目線の徹底した除染の実現」には、程遠いものがあります。その当時、市民が受け止めた

内容とは異なるものであり、安全、安心は確保されておらず、市民の多くは裏切られた思いであります。

仁志田市政において、言行一致はもはや死語ですか。

A 放射線の学問的な見地からいろいろな相談をし、対応してきました。大方の市民には納得していただいております、伊達市の放射能対策は適正なものと思います。

市民に約束しましたことについては、努力してきたつもりです。

Q 市長は、選挙公約の最重要課題に「放射能からの復興」を前面に打ち出し当選されました。伊達市が進める施策は山積しておりますが、まずこのことに全力を尽くすべきではないですか。また、市民が主役のまちづくり、市長が唱える健康都市づくりに逆行するものであります。当選したら、後は何をしても許されるのですか。

A 復興、風評被害をどうするか、ほかにも課題があり、同様に取り組んでおり、市民の皆さんにお約束したことについては努力してきたつもりです。



■障害者差別解消法の合理的配慮を



丹治 千代子

Q 子どもの人数は年々減少しているのに、特別支援学級の子どもの数は増えている現状があります。学校教育が目指す本来の目的は、子どもが一人の人間として、自立して生きる力を身につけること。人間は一人では生きていけないから、お互いに支え合って生きることを学ぶ場だと思っています。故に、できる限り障がいのある子どもも、普通学級で学べる様に配慮すべきだと思います。教育委員会で作成した「障害者差別解消法の合理的配慮」について伺います。

A 障がいのある者が、障がいの状態、年齢、能力に応じた十分な教育が受けられるよう、また、障がいのない児童生徒

と共に教育が受けられるよう、教育の内容及び方法の改善と充実を図ることを定めました。

1点目は、物理的配慮として、具体的には聴覚過敏の子どものために、机、椅子の脚に緩衝材をつけ、教室の雑音の軽減を行っています。

2点目は、意思疎通に関する配慮として、具体的には筆談、読み上げ等を行っています。

3点目は、ルール、慣行の柔軟な変更を行っています。

Q 特別支援学級の子どものための「放課後の居場所づくり」の現状について伺います。

A 放課後デイサービス（6歳から18歳）の利用者は、小学生が54人、中学生が8人です。放課後デイサービスに通っていない子どもについては、基本的には家庭での養育が主な居場所と考えています。

Q 放課後デイサービスに通っていない子どもの保護者から、相談等はありませんか。

A 交通手段がなくて、デイサービスに行きたくても行けないというような声は聞いたことがあります、人数の把握はしていません。



■歴史を活用した地域創生事業を問う



八巻 善一

Q 歴史を活用した地域創生事業が、平成28年度から平成32年度まで事業費9億4000万円で計画されています。事業概要として、伊達市の歴史発信、歴史観光の拠点となる博物館について、公共施設等の再利用を含め、適正規模の把握と展示、構成を検討しながら、伊達市にふさわしい博物館建設を進めるということですが、伊達市立博物館整備検討委員会の開催内容、基本構想策定の進捗について伺います。

A 委員会を3回開催し、整備の目的、機能と役割、施設の規模などについて検討を重ねています。今後は、博物館建設に向けて中長期的なスケジュールの確認、展示のコンセプト、テーマの検討などを進め、委員会を開催しながら本年度中に基本構想

を策定すべく作業を進めています。

原発事故に伴う損害賠償請求について

Q 原発事故の自治体賠償について、発災後、伊達市の請求額と支払い額を伺います。

A 平成22年度から平成27年度までの合計請求額は10億8496万円、支払い額は1億6602万円です。

Q 請求額と支払い額の積算方法を伺います。

A 請求額は放射能モニタリング、健康管理、教育施設の環境改善等、公共施設等の除染費用それぞれの費用から、国、県の補助金及び震災復興特別交付税を除いた金額を東京電力へ請求、支払い額は、本市と東京電力との協議が調ったものから支払われている状況です。

Q 項目はいろいろあるようですが、将来的にこの請求額の補償はあるか伺います。

A 本市と東京電力との協議が調ったものから支払いされているので、請求額について必ず東京電力が賠償するという確約はできないところで



■市民が利用しやすい方法に



佐藤 実

- Q** 社会体育施設の貸し出しの方法を市民の皆さんが、使いやすいようにすべきと考えますが。
- A** 利用者の方々の要望など多様な声があり、具体的化していません。施設の設置目的の鑑み、貸し出し方法の統一など、今後対応していかなければならないと考えています。
- Q** 競技力向上のために、指導者の活用をどう考えますか。
- A** 体育協会で指導者研修会を行っていただきます。指導者としての資質や意欲のある人を発掘することが大切で、活用していく体制をつくる必要があります。認識しています。
- Q** 総合型地域スポーツクラブの現在の取り組みを伺います。
- A** 設立に向けて、構想も含めた準備を進

めている段階です。

公共施設配置適正化に市民の声を

- Q** 老朽化した公共施設等に対応するため、総合管理計画が策定され、現在は（仮称）配置適正化計画が進められているようですが、公共施設の再編という考えでしょうか。
- A** 今後、人口減少社会が進む中、施設の保有総量の見直しが必要と考えます。引き続き持続可能な行政経営を目指すとともに、将来世代への負担を先送りしないように考えます。
- Q** 公共施設配置適正化計画の検討にあたり、行政サービス機能を維持することが大切と思いますが。
- A** 地域活力の維持向上の拠点となる公共施設については、地域間の偏りや重複している施設への対応をしながら、地域振興や防災施設の必要性に照らして、必要な整備を行っていく考えです。
- Q** 進めるにあたっては、市民の皆さんからの意見聴取、フォローアップなどが大切だと思えますが。
- A** 複合化、多機能化を進めるにあたっては、極力丁寧な説明をしていきます。



■国民健康保険の広域化の考えを問う



佐藤 清壽

- Q** 国保の県単位化で主体になり、国保事業費用を算定して市に交付金を割り当てる。市は納付金を県に完納しなければならぬが、自治体の自主判断で一般会計からの繰入は可能か伺う。
- A** 現行、法定繰入として行っている事務費や出産一時金、保険基金安定繰入金などは、これまでも繰入できます。
- Q** 県に財政安定化基金が設置されるが、基金があるから公費の独自繰入は必要ないとの口実に、法定外繰入の圧力にならないか。基金には返済義務があり、保険税の引き上げにならないか伺う。
- A** 財政安定化基金は、国保事業の納付金に不足が生じた場合に貸付が行われ、これによって法定外繰入はなくなると規定しています。
- Q** 基金貸付を受けた場合、償還は翌々年度から3年間に渡って納付金に上乗せして求められ、それによって保険税に影響が出る可能性はありますか。
- A** 激変緩和措置として、特例基金で保険税の上昇幅を抑えるとしているが、この基金は時限措置であり、終了すれば保険税の高騰が生じないのか伺う。
- Q** 激変緩和措置とは、保険税の急増を抑えるため公費を充当するものです。基金の活用期間は平成30年度から平成35年度までの6年間で終了し、後に保険税が高くなることはありません。
- Q** 国保は社会保障の一環であり、医療介護は住民生活を支える自治体福祉の基本です、市独自の国保への支援などの考え方を伺う。
- A** 市は独自に国保事業に力を入れ、結果として、医療費の支出を下げ、健全財政を維持してきました。今後も、国保保険者として保険税を下げることに努力していきます。



■新たな交通体系（東北中央道）への対応は



菅野 與志昭

Q 観光、市内へのアクセス等の対応について伺います。

A 東北中央道開通を踏まえて、浜通り方面などからのアクセスにも対応した観光パンフレット、ホームページ等の作成を進めながら、伊達市の観光をPRしていきたいと考えており、いろいろなアイデアを出しながら検討していきます。また、案内看板に関しては、看板の設置、かけ替え等の発注準備を進めています。

Q 交流人口に対する対応はどのように考えているか伺います。

A 現在整備が進められている道の駅「伊達の郷りょうぜん」などを観光拠点と位置づけし、市内の観光スポット、イベントのほか、地域資源の活用

に努めながら、新たな交流人口の増加、伊達市内での滞在時間を拡大していく施策、事業について検討していきます。

Q よる市内経済の効果について伺います。

A 東北中央道整備による効果については、東北道常磐道へのアクセスの向上による、物流の効率化が見込まれます。また、浜通り地方及び米沢市、山形方面との連携強化が期待されます。更に、首都圏、仙台圏等への広域高速道路網の多重化により、交通障害発生時の迂回等企業のリスク対策が容易となると考えています。

Q インターチェンジの周辺整備の現況を伺います。

A （仮称）国道4号インターチェンジの開発については、11月26日に設立準備委員会の総会が開催され、堂ノ内の地区計画の案を定めるということで承認されています。現在は、提示された地区計画の素案について、関係機関と各種協議を進めている状況にあります。地区計画の都市計画決定は市が行うもので、今後はそれに向けて関係機関との協議を進め、必要な手続を行っていきます。



■宮崎・早野論文、個人情報漏洩の責任を問う



高橋 一由

Q 市民のガラスバッジデータを利用した宮崎・早野論文ですが、市のデータを活用して、論文などにするには、市も独自に研究計画書や倫理委員会、審議会を設置しなければなりません。今回の論文では、それらは県立医大しか作成していません。また、個人情報保護の観点からも、個人情報の被曝データを論文に用いることの同意書、あるいはデータ提供を拒む不同意書も市民からもらっていないません。こういった個人情報漏洩は、他の自治体では、裁判で損害賠償の対象になったこともあります。これら一連の行為は、市民に対する背任行為にあたるのではありませんか。

A ガラスバッジをつけていただく際に、市民から同意書をいただ

ており、問題ないと考えています。また、国や独立行政法人に対して提供はできることから、ご指摘には当たらないと考えます。

嘱託職員への手当支出は適正であったか

Q 平成19年、高額賃金で採用した嘱託職員をめぐって、議会は市長に対して問責決議を行い、市長は自ら減給しました。その嘱託職員へ手当が支給され、また、手当が返還されておりません。その調査結果と3カ月以上の勤務がないのに手当の対象になったことについて伺います。

A 当時採用した市民協働推進専門員については、議員ご指摘の通り、市長は配慮不足を理由に条例によって減給しました。また、当該職員への臨時加給金、賃金については返還を求めています。なお、平成19年3月29日に伊達市嘱託職員任用等管理規則が改正され、任用期間にかかわらず、市長が別に定めると規定したので、事務手続き上違法性はありません。



■地域歴史資源の活用促進を

この計画の目標は、定住促進のための新たな住宅地整備、東日本大震災以降の宅地需要の増加に対応するため、区画整理事業により公共施設の整備改善、宅地の利用増進、また周辺の自然環境と調和した良好な住宅地としての土地利用を図ることとしています。地区施設の整備方針として、道

地、C C R C、商業施設用地で計画されています。

事業の概要は、組合施行による土地区画整理事業で、業務代行方式で行います。区域の面積は14・1haで、供給戸数は戸建住宅用地が約250区画、そのほかに集合住宅用地、C C R C、商業施設用地で計画されています。



菊地 邦夫

路、公園、駅前施設、調整池などの適正配置や具体的な規模等を定めています。

霊山高原構想における歴史資源の活用について伺います。

霊山高原構想は、東北中央自動車道の開通にあわせて、名峰霊山を中心とした既存資源と、新規資源を民間連携で組み合わせ、新たな地域活性化を目指す長期的な計画です。地区内を5つのエリアに分けて整備方針を定めています。

ヒストリカル・エリアについては、北畠顕家公ゆかりの歴史と、里山の風景や暮らしの体験を楽しむ拠点として、機能を強化するエリアと位置づけています。短期的には、霊山神社周辺の環境整備として市道前地田代線の整備、また、不忘橋周辺の環境整備等について計画しています。

宮脇遺跡の保全、環境整備については、北畠顕家公ゆかりの地、伊達家ゆかりの地の両面を持つ歴史観光ツーリズム等の開発、民間サイドからの取り込みなどについて検討、計画をしているところ です。



■空家対策の状況は

空き家が今後増加すると予測されていると。何らかの手を打たなければ、将来の伊達市に財政負担が強いられることが考えられます。このようなことを踏まえ、伊達市では現在の空家対策はどのように進められているか伺います。

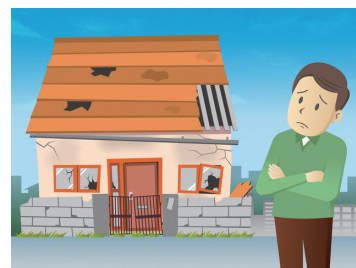
空家バンクの運営状況については、12月現在、物件登録件数が6件となり、利用希望者登録件数が2件となつています。また、空き家対策の基本的な方針、具体的な取り組みを明記した、空き家等対策計画を年度内に策定することを考えています。さらに、空家の所有者が抱える多様な課題を解決するため、庁内関係部局をまと

空家バンクの運営状況については、12月現在、物件登録件数が6件となり、利用希望者登録件数が2件となつています。また、空き家対策の基本的な方針、具体的な取り組みを明記した、空き家等対策計画を年度内に策定することを考えています。さらに、空家の所有者が抱える多様な課題を解決するため、庁内関係部局をまと



佐々木 彰

めた組織と不動産をはじめとする、各分野の専門家と連携した組織体制の構築を考えています。



市民の中には空家になつてしまう場合に、「空家バンクに登録できるものか、解体するには何らかの補助制度はあるのか」など対応がわからず、相談できずにいるという事案があると考えられます。そのようなことに対処するためにも、空家に関する相談ができる総合窓口の必要性を感じますが、設置について市の考えを伺います。

そのようなことは必要と考えられています。ワンストップ化した相談、支援体制を、先進自治体等の事例を参考として取り入れていくことを検討していきます。



■豊後高田市を参考にした空き家バンク、移住・定住支援策



菅野 喜明

Q 総務生活常任委員会
会で、10月に大分県

豊後高田市を視察しました。豊後高田市は、「田舎暮らしの本」の、移住したい市町村ランキングで、5年連続ベスト3に入っている市です。定住ハンドブックには、144もの施策が掲載されていてマスコミにも取り上げられ、シニアから子育て世代の移住が盛んです。ぜひ、当市でもホームページの充実、※シティプロモーションや移住促進のための専門部局の設置、類似したソフト事業の推進、定住ハンドブックの作成を手がけても良いかと思いますが、市の考えを伺います。

A ホームページの作成は、移住関係の情報の一つにまとめ、見やす

く、わかりやすいサイトを目指します。また、空き家バンクや移住促進については、片手間でやる仕事ではなく、専門の係を置く、あるいは民間の活用を考えるなど、新年度を目指して検討し、なんとか発足させるべく、努力します。また、定住ガイドブックに関しては、豊後高田市の戦略として、市のイメージアップや知名度の向上につながるシティプロモーション活動を展開する中で作成しており、学べるものが多くあると思います。また、ソフト事業に関しても、国、県と連携すれば、5000万円の予算の内、自主財源7000〜8000万円で行っていることも参考になると思います。

道の駅周辺にできる観光農園への支援は！

Q 「りょうぜん結」が行う観光農園は、観光農園ばかりでなく新規就農者支援等も行います。市としてどのような支援していくのか伺います。

A 市全体の農業にいい影響を与える施策の中での支援を、予算的な措置も含め検討している段階です。

※【シティプロモーション】＝そこに住む地域住民の愛着度の形成や地域のブランド価値向上の取り組み



■小児・妊婦インフルエンザ予防接種助成事業の更なる拡充を！



大條 一郎

Q 市はインフルエンザの重症化と蔓延防止のため、予防接種に係る費用負担を軽減し、安心して子育てのできる環境を提供することを目的に、小児、妊婦のインフルエンザ助成事業を実施しています。その内容について伺います。

A インフルエンザ予防接種は、任意の接種になっています。対象は、6カ月から15歳以下の小児、及び妊婦の方です。助成額は、1人当たり1000円で、ワクチンを接種した人数分について、医療機関にお支払いしています。

Q 助成額の拡充について提案いたします。13歳未満の1回分、または、大学受験や高校受験

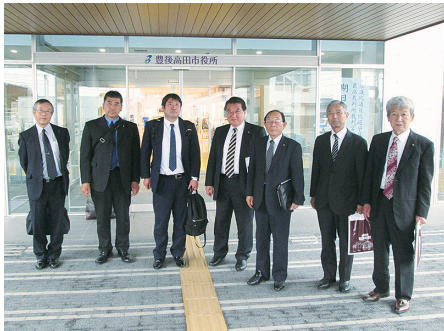
を控えた受験生や、3子以上の多子世帯に全額助成することについて、市長に伺います。

A 多子世帯については同感です。子どもの数が増えれば、当然育児の費用は増えていくということです。収入が増えないとすれば、それはやはり公費で賄うということが妥当ではないかと思えます。そういう意味では3子以上というのは、やはり支援をしていくべき性質のものではないかと思えます。





総務生活常任委員会



大分県豊後高田市

平成29年10月17日から19日の3日間の日程で、大分県別府市と大分県豊後高田市を視察しました。

別府市の「熊本地震の状況とその後の防災対策」についての取り組みでは、現在の計画は、ほとんどすべてを行政が担う計画になっていますが、行政ができることは有限であり、同時に市内すべてに行くことはできないため、職員がすることしないことを決めた中で、職員が対応するマニュアルを検討しているところでした。

関係機関との連携では、顔の見える関係とするため、ワーキンググループを設置し、計画案の策定から、運送業者等にも入ってもらい、検討しています。また、近隣市町村等と直接、人と人の普段からの繋がりが、支援の早い対応を可能にしたとのことでした。

大分県豊後高田市では、「定住・移住者支援制度」について伺いました。

早くから少子高齢化や若者の流出などにより人口が減少し、特に市内の過疎地域では限界集落が危惧されるなど地域の衰退が問題となっておりました。そのような中で豊後高田市が将来に渡ってさらに発展していくためには、市の活力は人であるという思いから、人口の維持、増加を市の重点施策として位置づけ、そこから本格的な施策が始まり、市全体で定住促進に向けての多種多様な施策を全国に先駆けて取り組んでいます。

ここ数年、転入者数は着実に増加し、6年間で、転入者が転出者を243人上回る社会増を実現しています。

困りごとなどの意見交換をする「IJU（移住）者懇話会」で生の声を聴き、事業化した144項目の支援事業を「田舎暮らしガイドブック」等により、紹介しています。

文教福祉常任委員会

平成29年10月17日から19日の3日間の日程で鹿児島県日置市、鹿屋市柳谷町内会「やねだん」の視察研修を行いました。

日置市では、「地域包括ケアシステムの構築における日置市の担う役割と現在の取り組みについて」等について視察研修を行いました。介護予防事業として「筋ちゃん広場」と称して、おもちゃを使った筋力体操「こけなないからだ体操6種類」を週1回、歩いて通える地元の公民館で実施しています。高齢者が要介護状態にならず自立した日常生活を営めるように、住民主体で運営することを目的として自治会単位で実施しており、今後全市に普及させる予定とのことでした。伊達市の「元気づくり会」と同じような事業と感じました。

鹿児島県鹿屋市柳谷町内会では、通称「やねだん」の取り組みについて視察研修を行いました。「行政に頼らない地域づくり」を旗印に次の3項目を基本として活動を行っている、「住民自治」自分達でできることは自分達でやる。【自主財源確保】結の精



鹿児島県日置市

神。【還元】単年度において福祉、青少年育成、環境整備等20年30年先の未来へ還元というテーマで20年間活動してきたということです。

柳谷町内会は人口300人、4割が高齢者、生産活動ゼロの過疎の集落ですが、サツマイモ作りに取り組み、焼酎「やねだん」の生産販売等により自主財源を確保し、豊重会長のリーダーシップにより過疎の集落がいきいきと生き返りました。集落再生のお手本になる素晴らしい取り組みであり、今後の伊達市の参考となる研修でした。



委員会視察

産業建設常任委員会

平成29年10月17日から19日の3日間の日程で、山形県寒河江市「ふるさと納税」、酒田市「中心市街地活性化事業」、宮城県大崎市「水道事業の包括業務委託」、登米市「伊豆沼農産の取組」について視察を行いました。

寒河江市のふるさと納税額は、平成28年度約23億円と山形県内で3番目に、また、返礼品の選定は市の特産品とし、業者選定の基準は、通信販売の実績がある市内の事業者で、苦情処理ができることを条件としていました。さらに、納税者限定のイベント開催で、リピーターを増やす活動に取り組んでいました。

酒田市では、郊外店進出などで中心市街地の買い物客が減少し、観光客数も平成21年をピークに減少していることから、「湊の賑わいと交流のあるまちづくり」を理念に事業を進めていました。

エリアを5つに分け、各々の特色を生かした整備と回遊性を図る相乗効果で、市民同士や市民と観光客との交流を促す計画で、酒田駅前再開発の大きな事業にも着手していました。

大崎市では、水道事業を平成28年度から「施設運転管理」「給水サービス関連」「料金徴収」の一連業務を合わせて1



宮城県大崎市 水道部

業者に包括し、業務を委託しています。その効果として、24時間ワンストップ窓口によるサービス向上に繋がり、漏水や事故に対して、修繕業者の手配など素早い対応が可能になったとのこと。

平成18年合併時の職員64人から、現在34人まで削減を図り、単年度で9千万円の経費を削減し、低廉な水道水の供給に努めていました。

農業生産法人の伊豆沼農産では、養豚と稲作を中心に事業を展開し、地元養豚農家からも供給を受けハム等の加工やレストランでの提供など6次産業化に取り組み、直売所も運営するなど地元に着着した経営を行っていました。

議会運営委員会

平成29年11月9日から10日の2日間の日程で、栃木県佐野市議会及び神奈川県秦野市議会において「タブレット端末導入経緯と運用状況について」、神奈川県海老名市立中央図書館において「議会の情報公開と市立図書館の役割について」の視察研修を行いました。

佐野市議会では、会議録検索システム導入に併せて会議録をホームページから閲覧することを主な目的として、タブレット端末を導入しました。現在は、議会関係通知等を



神奈川県秦野市

ペーパーレス化し、情報伝達の迅速化や確実な配付の実現が図られているとのことでした。また、電子表決システムの採用や議場等のモニター設置など、ICT化が進められていました。

秦野市議会では、市民に親しまれる議会を目指すため議場に大型スクリーン設置とタブレット端末を導入し、市長部局からの資料や通知等をペーパーレス化し、情報の共有化や効率化が図られているとのことでした。また、一般質問においてグラフや写真等の投映に活用し、論点が明確でより活発な議論が展開されており、傍聴者からも内容がわかりやすくなった等反応が良くなったとのことでした。

海老名市立中央図書館では、会議録等議会関係資料を所蔵。この資料は海老名市議会ホームページから閲覧が可能ですが、「開かれた議会」という観点からも、印刷された資料を、誰でも自由に無料で閲覧できることの重要性を再認識しました。

独眼流

伊達市について思うこと

健康運動指導士 あそびスクール主宰

池内 弥生



私は、埼玉から来たおばさんだ。福島の子どもの役に立ちたいと教員をやめてここに来た。福島には、親戚も友達もいなかった。東京で知り合ったNPO法人りょうぜん里山が、この高野金助さんを頼りにした。伊達市で活動しようと思った理由は、金助さんが私の想いに共感して背中を押してくれたからだ。福島行きに反対した人は9割。だからこそ、私はできない理由よりもできるための方法を探し活動した。

子どもが少ないと言われた中、5年目で10力所の親子レッスンをしている。私は今、掛田に住んでいる。商店街には、大好きな味噌屋、ガソリンスタンドがある。なのに、大好きな肉屋がなくなり、写真屋もなくなると知る。商店街に人を集める

よりも大切なことは、なくさないこと。後継者を探し、利益を出すシステムを作りサポートすること。この商店街で店を出している方々は物凄い力を持っている。人に優しく人情味あふれた地域を一番に思っている方々。その力を生かす「仕方がない」であきらめてよいのか。店も学校も子どもも、すべての問題はここにある。できない理由を探すのは簡単。できる方法を一つひとつ、一人より二人とやっていく行動力こそが必要だ。私は変わり者。だから、自己主張の強い、変わっている子どもが大好きだ。だって、そんな子どもや大人が地域や国を変えていくと信じているから。みんな違ってみんないい、そんな世界をみんなでつくる。

みなさんからの請願

12月定例会で受理したのは、請願1件でした。

所管の委員会に付託して審査した結果、委員長申し出により、次のとおり決まりました。

受理番号	請 願 件 名	請 願 者	結 果
第12号	労働者の声を踏まえた真の「働き方改革」の実現を求める意見書の提出を求める請願	社会民主党伊達総支部 代表 清野 辰夫	継 続 審 査 (産業建設常任委員会)

議会を傍聴してみませんか

市民の皆さんは、自分たちの代表を選挙により議会に選出しておりますが身近な問題がどのように審議され、決定されていくのか、また、皆さんの代表者がどのように意見・要望を反映させてくれているのかなど、会議の状況を傍聴することができます。

○次の定例会は、3月1日(木) 午前10時に招集される予定です。

○傍聴手続きは、市役所本庁舎3階の議会事務局の窓口で、傍聴受付簿に住所・氏名を記入していただきます。(議場傍聴席は60席あります。)

※なお、詳しい審議日程は、伊達市議会事務局
【電話024-575-1217】にお尋ねください。



編集後記

市民の皆様方に届ける議会だより「ぼっとだて」も議員の任期中、最後の一冊となりました。この号が市民の皆さんの手元に届くのは「節分」を過ぎた頃。季節を分ける意味の「節分」は、寒くて長い冬と生命が芽吹く春を分ける、まさに立春の前日。旧暦で立春が元旦なことからすると、節分は大晦日。新しい年に向けて鬼を払い、不幸や災いのない年への願いを込めて行われてきた伝統的な行事。

合併から13年、震災から3月で8年を迎えますが、新しい年が市民の皆さんにとりまして、良い年になりますことをお祈り申し上げます。

(実)

議会広報委員会

委員長	菅野 喜明
副委員長	近藤 眞一
委員	中村 正明
委員	大條 一郎
委員	佐藤 実彰
委員	佐々木 彰